(介護予防訪問看護・訪問看護の提供方法及び内容)

第7条 利用者の主治医が発行する指示書にもとづき、療養上の介護予防訪問看護・訪問看護目標を設定し、利用者の居宅サービス計画(ケアプラン)に沿って、必要となるサービス提供に関して、看護計画を作成し、説明、同意、交付を行い、介護予防訪問看護・訪問看護を行うものとし、次に掲げるサービスを行う。

- ① 病状・障害・全身状態の観察
 - ② 清拭・洗髪等による清潔の保持、食事及び排泄等日常生活の世話
 - ③ 褥創の予防・処置
 - ④ リノ、ビリテーション
 - ⑤ ターミナルケア、認知症患者の看護
 - ⑥ 療養生活や介護方法の助言、家族支援に関すること
 - ⑦ カテーテル等の交換・管理
 - ⑧ その他、在宅療養を継続するために必要な医師の指示による医療処置
- 2 介護予防訪問看護・訪問看護の開始に際し、利用者やその家族に対して、利用手続きや提供方法・内容、利用料の説明を行い、また、運営規定の概要(営業日、営業時間、利用料等)や看護師等の勤務体制、事故発生時の対応、苦情処理の体制等の説明を文書で行い、その同意を得る。
- 3 介護予防訪問看護・訪問看護を提供するに当たっては、主治医および居宅介護支援事業者その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めるものとする。
- 4 正当な理由なく介護予防訪問看護・訪問看護の提供を拒まない。ただし、通常の事業の実施地域などを勘案し、利用申込者に対し適切なサービスの提供が困難と認めた場合は、他の介護予防訪問看護・訪問看護事業者の紹介など、必要な措置を提供する。

(高齢者虐待・身体拘束等について)

第8条 高齢者虐待防止法と身体拘束禁止にもとづいて、介護予防訪問看護・訪問看護サービスを提供する。

- 2 虐待の防止のための対策を検討する委員会を定期的で開催するとともに、その結果について、看護師等に周知徹底を図る。
- 3 虐待の防止のための指針を整備する。
- 4 看護師等に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施する。
- 5 前4号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置く。
- 6 事業所は、サービス提供中に、当該事業所従業者又は養護者(利用者の家族等高齢者を現に養護する者)による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに、これを市町村に通報するものとする。

(介護予防訪問看護・訪問看護の利用料等)

第9条 介護予防訪問看護・訪問看護を提供した場合の利用料の額は、厚生労働大臣が定める基準によるものとし、当該サービスが法定代理サービスである時は、介護保険負担割合証に記載された割合の額を徴収する。医療保険による場合も法律に基づいた額を徴収する。

- 2 有償サービスの利用料
 - ① 1時間の看護料 2,500円
 - ② 訪問看護に要する交通費 無料
 - ③ その他、利用者の療養及び日常生活に必要な看護・介護材料等は実費を徴収する。
- 3 第1項、2項の費用の支払いを受ける場合には、利用者又はその家族に対して事前に文